



2024年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年6月14日

上場会社名 ReYuu Japan株式会社（旧会社名 日本テレホン株式会社）

上場取引所 東

コード番号 9425 URL <https://www.reyuu-japan.com/>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）有馬 知英

問合せ先責任者（役職名）経理財務部長（氏名）菊地 洋介

TEL 03-6230-9388

四半期報告書提出予定日 2024年6月14日 配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2024年10月期第2四半期の業績（2023年11月1日～2024年4月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第2四半期	2,648	3.9	△9	—	△16	—	△17	—
2023年10月期第2四半期	2,548	—	△53	—	△63	—	72	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第2四半期	△3.01	—
2023年10月期第2四半期	12.61	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期第2四半期	2,179	1,025	47.0	179.72
2023年10月期	1,917	1,051	54.8	183.56

（参考）自己資本 2024年10月期第2四半期 1,024百万円 2023年10月期 1,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年10月期	—	0.00	—	—	—
2024年10月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年10月期の業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	34.5	20	—	12	—	9	—	1.59
	～6,600	～61.4	～80	—	～72	—	～69	—	～12.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期2Q	5,741,500株	2023年10月期	5,741,500株
② 期末自己株式数	2024年10月期2Q	38,905株	2023年10月期	12,105株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年10月期2Q	5,727,560株	2023年10月期2Q	5,729,395株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明動画の入手方法）

決算補足説明資料および決算説明動画につきましては、後日当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	9
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善傾向にある中で、緩やかな回復基調で推移しております。一方で、円安の進行、物価の上昇、不安定な世界情勢の長期化等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主な事業分野である携帯電話業界におきましては、円安や製造原価の上昇による端末価格の高騰、物価上昇による家計の圧迫、端末の耐久性向上による買い替えサイクルの長期化等により、特に個人市場において、新品端末の出荷台数は減少傾向にあります。その一方で、高機能な最新技術よりもコストパフォーマンスに優れた実用性を求める需要は個人・法人ともに増大しており、普及が進む低価格帯の回線サービスとも組み合わせる形で、リーズナブルに入手可能なリユースモバイル端末の市場は順調に成長を続けております。今後の市場規模につきましても、リユースモバイル端末の品質や安全性が認知されていくとともに、拡大が加速していくことが見込まれます。

このような事業環境の中、当社は社名の一部でもある「ReYuu (注)」に表現されるコーポレート・アイデンティティに基づき、モバイル端末を中心とするリユース関連事業を事業の柱として、企業価値の向上を目指しております。

当第2四半期累計期間におきましては、調達力の強化と各販売チャネルにおける販売促進へと注力した結果、以前からの継続的な取り組みも相まって、新規顧客の獲得や既存取引先との関係強化、オンラインチャネルの販売力強化により、リユース関連事業の売上高は前年比で大幅な増加となりました。販売費及び一般管理費につきましては、2023年4月の移動体通信関連事業からの撤退によるコスト削減効果により、売上高販管費率は前年同四半期比3.2ポイント減の10.9%となり、経営効率の改善を実現しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,648百万円(前年同四半期比3.9%増)、営業損失は9百万円(前年同四半期営業損失53百万円)、経常損失は16百万円(前年同四半期経常損失63百万円)、四半期純損失は17百万円(前年同四半期四半期純利益72百万円)となりました。なお、前年同四半期累計期間における業績には、2023年4月をもって撤退した移動体通信関連事業における売上高329百万円、事業譲渡および閉店に伴う特別利益135百万円等が含まれております。

(注) 「ReYuu (リユー)」は、「①『リユー』スの輪を広げる、②選ばれる『理由』がある、③『Re (何度も)』+『Yuu (結う=繋げる)』」という想いを込めた、当社の目指す姿を示すコーポレート・アイデンティティです。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。業績の状況を事業部門別に記載していません。

(リユース関連事業)

当第2四半期累計期間におけるリユース関連事業におきましては、今期より新設した調達専門部署を中心に、リユース業界においては業績への影響が大きい調達力の強化を促進しており、業績の向上に寄与しております。商品の再生や物流を担う管理拠点とも連携して課題解決型の買取提案営業を推進することで、利益率の高い法人からの直接買取案件が増加しております。また、これまで主として取り扱っていたスマートフォン以外に、パソコン等の商材も積極的に買取を進め、取引機会の最大化を図っております。

販売面におきましては、販売・買取・レンタル・商品保証・キittingを一体化した総合的な端末サービスを強みとして、既存取引先への深耕営業および新規顧客の開拓に取り組んでおります。その中でも当社が優位性を持つMVNO事業者チャンネルにおいては、主としてBtoBtoC領域での取引を基盤としながら、BtoBtoB領域での取引拡大に焦点を当てることで更なる事業成長を目指しております。その他の国内取引先である携帯代理店、卸業者、小売業者、一般企業といったチャンネルにおいては、上述した調達力の強化が業績の向上に大きく寄与しております。

グローバルチャンネルにおいては、為替変動への柔軟な対応を目的として、販売と調達の両面でグローバルな取引環境の整備を進めております。足下においては、円安傾向を追い風として、売上高、利益面ともに当初の想定を上回る結果となりました。

個人向けオンラインチャンネルにおいては、販売促進施策の実施とお客様目線での顧客対応により、外部ECモールでの店舗評価が高まっており、前年同期比でも大きな成長を達成しております。また、スマートウォッチのメーカー認定整備済製品の販売を開始する等、当社の調達ルートを活かした商品ラインナップの充実に取り組んでおります。

これらの結果、売上高2,626百万円(前年同四半期2,209百万円)、販売台数は68,059台(前年同四半期49,958台)となりました。

(その他の事業)

当第2四半期累計期間におけるその他の事業におきましては、売上高21百万円(前年同四半期9百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて261百万円増加し、2,179百万円となりました。これは主に、現金及び預金が142百万円減少したものの、売掛金が184百万円、商品が119百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて288百万円増加し、1,153百万円となりました。これは主に、短期借入金が200百万円減少したものの、長期借入金が383百万円、買掛金が121百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べて26百万円減少し、1,025百万円となりました。これは、四半期純損失17百万円の計上、自己株式の取得9百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月14日付「2023年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表しました通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,090,394	947,717
売掛金	253,566	438,270
商品	527,920	647,572
貯蔵品	4,267	6,283
前払費用	9,087	11,032
未収入金	1,035	1,339
未収消費税等	—	15,037
預け金	—	60,361
その他	5,626	14,730
流動資産合計	1,891,898	2,142,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,776	5,776
減価償却累計額	△5,776	△5,776
建物(純額)	—	—
構築物	—	276
減価償却累計額	—	△6
構築物(純額)	—	269
工具、器具及び備品	42,668	42,216
減価償却累計額	△42,668	△40,223
工具、器具及び備品(純額)	—	1,992
リース資産	294	294
減価償却累計額	△294	△294
リース資産(純額)	—	—
レンタル資産	8,710	17,276
減価償却累計額	△4,243	△6,755
レンタル資産(純額)	4,467	10,520
有形固定資産合計	4,467	12,781
無形固定資産		
商標権	—	2,833
無形固定資産合計	—	2,833
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,001	1,001
長期前払費用	198	56
差入保証金	21,054	21,054
貸倒引当金	△1,001	△1,001
投資その他の資産合計	21,253	21,110
固定資産合計	25,720	36,726
資産合計	1,917,619	2,179,070

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,690	143,606
短期借入金	600,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払金	33,408	31,342
未払費用	13,704	11,150
未払法人税等	3,245	1,220
未払消費税等	13,928	—
預り金	8,846	4,795
賞与引当金	4,350	3,800
その他	6,775	12,931
流動負債合計	745,945	648,844
固定負債		
長期借入金	73,346	456,671
長期末払金	—	18,281
役員退職慰労引当金	17,184	—
退職給付引当金	25,619	26,551
資産除去債務	3,562	3,564
固定負債合計	119,711	505,068
負債合計	865,657	1,153,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	724,520	724,520
その他資本剰余金	358,158	358,158
資本剰余金合計	1,082,679	1,082,679
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△81,005	△98,230
利益剰余金合計	△81,005	△98,230
自己株式	△9	△9,588
株主資本合計	1,051,663	1,024,860
新株予約権	298	298
純資産合計	1,051,961	1,025,158
負債純資産合計	1,917,619	2,179,070

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
売上高	2,548,996	2,648,153
売上原価	2,242,300	2,368,891
売上総利益	306,695	279,262
販売費及び一般管理費	359,740	289,074
営業損失(△)	△53,044	△9,812
営業外収益		
受取利息	3	4
その他	450	1,090
営業外収益合計	454	1,094
営業外費用		
支払利息	3,272	3,961
為替差損	320	2,216
物品売却損	—	968
棚卸資産除却損	4,050	685
新株予約権発行費	2,754	—
支払手数料	—	54
その他	168	—
営業外費用合計	10,566	7,886
経常損失(△)	△63,157	△16,604
特別利益		
受取賠償金	600	600
事業譲渡益	135,431	—
特別利益合計	136,031	600
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	72,874	△16,004
法人税、住民税及び事業税	635	1,220
法人税等合計	635	1,220
四半期純利益又は四半期純損失(△)	72,239	△17,224

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	72,874	△16,004
減価償却費	558	444
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,950	△550
短期解約返戻引当金の増減額 (△は減少)	△1,214	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,196	△17,184
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,088	932
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	18,281
受取利息	△3	△4
支払利息	3,272	3,961
棚卸資産除却損	4,050	685
受取賠償金	△600	△600
事業譲渡益	△135,431	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△131,636	△187,776
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△82,162	△122,352
未収消費税等の増減額 (△は増加)	6,408	△15,037
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,881	121,916
未払金の増減額 (△は減少)	16,203	93
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,422	△13,928
その他	△49,663	△17,041
小計	△251,880	△244,163
利息の受取額	3	4
利息の支払額	△3,708	△3,858
賠償金の受取額	600	600
法人税等の支払額	△2,271	△3,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	△257,257	△250,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,422	△5,397
貸付金の回収による収入	321	—
差入保証金の差入による支出	△398	—
差入保証金の回収による収入	18,590	—
事業譲渡による収入	248,615	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,707	△5,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	△200,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△19,998	△116,675
リース債務の返済による支出	△136	—
新株予約権の発行による収入	298	—
自己株式の取得による支出	—	△9,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	380,163	173,746
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	384,613	△82,315
現金及び現金同等物の期首残高	665,464	1,090,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,050,078	1,008,079

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益の分解情報

前第2四半期累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	合計
	情報通信関連事業	
リユース関連事業	2,209,729	2,209,729
移動体通信関連事業	329,700	329,700
その他の事業	9,565	9,565
顧客との契約から生じる収益	2,548,996	2,548,996
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	2,548,996	2,548,996

当第2四半期累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	合計
	情報通信関連事業	
リユース関連事業	2,626,468	2,626,468
その他の事業	21,685	21,685
顧客との契約から生じる収益	2,648,153	2,648,153
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	2,648,153	2,648,153

(注) 移動体通信関連事業は、2023年4月1日付で事業譲渡および閉店が完了しております。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、2024年6月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について次のとおり決議しました。

① 自己株式の取得を行う理由

当社の株価水準や財務状況を総合的に勘案し、資本効率の向上および機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とするため、また、当社の取締役および従業員に対して発行した新株予約権の将来の行使に備えるものとして、自己株式の取得を行うものであります。

② 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 140,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.50%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 70,000千円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年6月18日～2024年9月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

2. 自己株式の取得状況

当社は、2024年4月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。2024年5月1日以降の自己株式の取得状況の内容は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------|----------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 113,200株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 40,587千円 |
| (4) 取得期間 | 2024年5月1日～2024年5月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響による調達難等により2022年4月期に営業損失を計上し、その後も継続して営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、これまでの販売促進や調達強化の取り組みを通じて、当社のリユース関連事業は着実に拡大しており、当第2四半期累計期間においては売上高2,626百万円(前年同四半期2,209百万円)となりました。加えて、2024年10月期は、2022年12月27日公表の中期経営計画に示す成長曲線への回帰を目指した営業戦略を推し進め、通期業績予想についても営業利益の黒字化を見込んでおります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 補足情報

事業部門別売上高の状況

区分	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前年 同四半期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
(1) リユース関連事業	千円	%	千円	%	%
小計	2,209,729	86.7	2,626,468	99.2	118.9
(2) 移動体通信関連事業	千円	%	千円	%	%
① 通信機器販売	261,118	10.2	—	—	—
② 受取手数料収入	68,582	2.7	—	—	—
小計	329,700	12.9	—	—	—
(3) その他の事業	千円	%	千円	%	%
小計	9,565	0.4	21,685	0.8	226.7
売上高合計	2,548,996	100.0	2,648,153	100.0	103.9

(注) 移動体通信関連事業は、2023年4月1日付で事業譲渡および閉店が完了しております。